



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2781 号 2015.12.20 発行

「ティッシュって甘いんだよ」 幼い姉妹、母と空腹の日々 足立耕作、山内深紗子

朝日新聞 2015年12月19日

小学校からの帰り道、姉妹は母の手をぎゅっと握った=18日、長野県、内田光撮影



白飯、サラダ油、しょうゆ。

2年前に生活保護を受けるまで、長野県に住む女性（30）の食卓に、しょっちゅう並んだ献立だ。ざっくり混ぜて食べると、油のコクで空腹が満たされる気がした。最初はツナ缶の残りの油をかけていたが、缶詰は買えなくなった。長女（9）と次女（8）は「おいしいよ」と食べた。

おなかをすかせた2人は当時、女性に隠れてティッシュペーパーを口にしたりした。次女は塩をふってかみしめた。「ティッシュって甘いのもあるんだよ」。後になって長女が教えてくれた。いい香りのするもらい物のティッシュは、かむと一瞬甘いという。

そんな困窮状態になっても、周囲に「助けて」とは言い出せなかった。

2010年、夫の暴力に耐えきれず家を出た。派遣社員として工場で働き、月収は多くて15万円ほど。だが、うつ状態で休みがちになった。収入は落ち込み、光熱費を滞納し始めた。

夫から「役立たず」「ダメなヤツ」と罵倒され続けてきたことで、「自分がすべて悪い」という心理状態が続いた。夏でも窓を閉め切り、買い物に出かけるのもためらった。

国民健康保険料を滞納したために呼び出された役所では、「収入10万円でも払っている人はいるんだ」と職員に言われた。ぜんそくの長女が風邪をひき、手持ちがないまま訪ねた薬局で、「後日必ず払います」と懇願したが、「慈善事業じゃない」と断られた。

親類や知人も生活は苦しく、「甘えるな」「節約したら」と言われた。「人を頼っちゃいけないんだ」。そう思い込んだ。

2012年暮れ。次女が風邪をひいた。この状況を何とかしなければと訪れた病院で、小児科医らに生活保護を勧められた。だが役所では、うつだと話しても、「もう少し働いたら」と何度も促された。「やっぱり頼っちゃダメなの」。申請をあきらめた。その後、クレジットカードのキャッシング（借金）を繰り返したが、数カ月で返済が滞った。

13年12月。電気の止められた部屋で、野菜の切れ端が入った薄い雑炊を3人で1杯

ずつすすった。ろうそくの炎を見つめるうち、長女から「死んじゃうの?」と聞かれ、決意した。

あのときの小児科医に助けを求め、福祉相談に応じている病院の職員に付き添われて生活保護を申請。うつが悪化し、就労は困難だとして認定された。

今は月18万円ほどで暮らす。前は何も欲しがらなかった長女や次女が、「マック食べてみたい」「弁当から揚げ入れてね」と言うようになった。

女性は振り返る。「周囲の厳しい視線を感じて殻に閉じこもった。周りの人もがんばってるんだから自分だけ助けてって言うのは恥ずかしく、なかなか言い出せなかった」

外国人の技能実習「ブラック」な環境 失踪増える背景は 疋田多揚



朝日新聞 2015年12月20日
介護施設で働くことを目指し、ベトナムで日本語を学んだ看護学科卒の女性たち=9月、ハノイの国立ハドン医療短期大学、海外介護士育成協議会提供

外国人の技能実習制度で「失踪」が相次ぐのは、賃金の未払いなど労働者の権利が往々にして守られない「ブラック」な環境が一因となっている。だが実習生は日本人が避ける仕事を担う、労働力でもある。政府は人口減をにらみ、法改正して受け入れを拡大する方針だ。

この秋、ベトナム・ハノイにある大学で、日本の介護現場で働こうとするベトナム人女性60人が、日本語を学んだ。初夏から、連日8時間。彼女たちは5月、日本の介護施設経営者の面接試験をくぐり抜けた、介護スタッフの卵だ。

彼女たちの多くは、外国人技能実習生として来日することになる。日本政府は、今年の成長戦略で、来年度にも実習生が介護現場で働けるようにする方針を盛り込んでいる。

女性たちと経営者を引き合わせたのは、長野県内で介護事業を手がける甘利庸子さんだ。「海外に頼らないと、人手不足で閉鎖する介護施設がたくさん出る」と直感。2014年、「海外介護士育成協議会」を立ち上げた。介護目的の出国枠を広げる政府の動きが明らかになったためだ。

今年3月、甘利さんはベトナムへ飛び、国立ハドン医療短期大学と協定を結んだ。看護学科の卒業生を中心に、日本で働きたい女性を募った。教室と寮を使わせてもらい、授業は現地の日本語学校に委託した。

甘利さんは一方、日本の経営者向けにベトナムへの面接ツアーを企画。社会福祉法人の理事長ら10団体ほどが手を挙げた。

一行は5月、ベトナムで120人の女性と面接。60人に絞った上で、採用したい女性を指名した。指名順は「公平に」とあみだくじで決めた。

内定した60人は日本の制度が整いしだい、甘利さんが運営する研修施設で介護を学び、老人ホームなどで働く予定だ。「需要は大きいのに、日本では人が集まらない。介護を受けられずに亡くなる時代が来ってしまう」。8月にはフィリピンに飛び、90人ほどの女性看護師相手に、日本で働こうと呼びかけた。

技能実習制度は、先進国の技術を身につけてもらう「国際協力」が目的だ。だが、違う実態が潜む。

中国人女性(29)は13年秋、茨城県内の大葉の栽培農家で働くために来日した。月収2万円弱だった中国江蘇省の農家に、夫と子ども2人を残してきた。「3年で500万円稼げる」と話すブローカーを信じ、諸費用の100万円は親戚に借金して用立てた。毎朝8時~午後4時の大葉摘み取りは、時給713円。当時の最低賃金だ。夕方からは、大葉

を10枚ごとに束ねた。日付が変わる頃までかかったが、「残業」に時給はなく、1束2円の出来高払い。1時間で150束作るのが精いっぱい。手は荒れ、葉っぱに血がついた。

弁護士の着服、被害20億円超…後見人悪用も

読売新聞 2015年12月20日

依頼者らの財産を着服したり、だまし取ったりした弁護士が過去3年間で23人起訴され、被害総額は20億円超に上がることが、読売新聞の調査でわかった。

背景には弁護士数の拡大や、成年後見人として高齢者の財産を預かる弁護士の増加があり、23人のうち9人は後見人だった。着服金を返済しないケースも多く、日本弁護士連合会は弁護士への信頼が崩れかねないとして、被害者に一定額を給付する救済制度の検討を始めた。

読売新聞は、2013年1月～先月の約3年間に、代理人や成年後見人として扱った金を着服するなどして起訴された弁護士について調べた。その結果、東京、大阪、兵庫など13都道府県の弁護士会に所属していた23人が業務上横領罪や詐欺罪で起訴され、事件数では103件。一部は有罪が確定している。

SO10年、障害者も共に フロアホッケー連盟シンポ

信濃毎日新聞 2015年12月20日

SO長野、日本フロアホッケー連盟10周年記念シンポで行われたパネル討論＝19日、長野市のJAアクティールホール

NPO法人日本フロアホッケー連盟（細川佳代子理事長、事務局・長野市）は19日、2005年に県内で開いたスペシャルオリンピックス（SO）冬季世界大会・長野と同連盟設立から10周年を記念したシンポジウム（信濃毎日新聞社、信毎文化事業財団共催）を、長野市のJAアクティールホールで開いた。細川理事長や阿部守一知事らが「SO世界大会から10年社会はどう変わったか、めざすべき社会」をテーマに討論し、約250人が聞いた。



討論には、知的障害者の雇用に力を入れている広島県の食品トレー製造「エフピコ」の佐藤守正社長、来年2月に新潟県で開くSO日本冬季ナショナルゲーム・新潟の実行委員会の久保田健事務局長も参加。増田正昭・信濃毎日新聞編集委員がコーディネーターを務めた。

05年の大会には、84カ国・地域から知的障害のある選手やコーチらが出場した。阿部知事は、大会を機に「県民全体が障害者をみんなで支えていこうという機運が盛り上がった」と指摘。久保田事務局長は「長野で開いたSOで世の中が変わりつつある」とし、開幕が迫る新潟県での大会を「次のステップにしたい」と話した。細川理事長は「特別支援学校の児童生徒をどんどん街に出して交流を深めてほしい」と訴えた。

フロアホッケーはSOの競技種目で、1チーム6人で対戦。スティックでフェルト製のパックを相手ゴールに入れて得点を競う。障害のない人にも選手層が広がっている。

エフピコはグループ内でフロアホッケーの普及に力を入れており、グループ会社を含め全国に9チームある。メンバーの社員は全体で約500人に上るといふ。佐藤社長は「障害者かどうか、男性か女性かどうかとも関係なくプレーできる」と話した。

討論の前には、プレーを通じて社員同士の意思疎通が図られたり、社内に一体感が生まれたりした一とするエフピコ社員の声を紹介。会場にはSO冬季世界大会・長野の写真パネルなどが展示され、大会に関わった人たちが当時を振り返っていた。

前園らが「スポーツパフォーマンス測定会」に参加 日刊スポーツ 2015年12月20日

元日本代表MFでタレントの前園真聖、じゅんいちダビッドソンらが19日、佐賀市の市立諸富文化体育館で行われた「スポーツパフォーマンス測定会」(佐賀市教育委員会主催)に駆けつけた。

同測定会は向いているスポーツを判定し、各種運動能力の伸ばし方などのアドバイスをを行うもの。米国のメジャーリーグやイタリアセリエAのACミラン、日本のトップアスリートが身体能力を測るために使う最新鋭機器使用し、2013年11月の東京都内での初開催から今回で19回目、佐賀県内では3回目の開催となった。「10メートルスプリント」「敏しょう性テスト」「ジャンプ力とバネ力」「反応ジャンプ」「ボールスロー」の5種目の計測が行われ、県内の小学生～高校生約350人が参加した。

会場には前園、ダビッドソンのほか、今年5月の世界テコンドー選手権女子57キロ級で日本人初の金メダルを獲得した地元佐賀市出身の浜田真由(ベストアメニティ)、北京・ロンドンパラリンピックに陸上競技で出場した中西麻耶(大分身障陸協)も姿を見せた。

参加者と触れ合った前園は「自分の能力を知ることはとても大切だし、なにより子供たちが楽しんでいたことが1番。障がい者のプログラムもあり、素晴らしい取り組みになっているので全国に広がって欲しい」。浜田は「専門的に測ってもらえるのでスポーツへの関心が増す。私が子供のころにはなかった測定でうらやましい。子供たちには最大の可能性があるので、いろんなことに挑戦して欲しいです」と話した。

今回の測定会では「障害者の部」の測定も行われ、県内の小学生以上の障害者アスリート15人が測定に参加。健常者も加わって、パラリンピック種目のボッチャ・車いすテニス、全国障害者スポーツ大会種目でもあるフライングディスクの各種目体験も実施された。

障害者アスリートの本格的な測定会は、日本では珍しい試みで、パラリンピック・全国障害者スポーツ大会出場も視野に入れたアスリートたちは目を輝かせながら測定に取り組んでいた。

中西はこの測定を「東京パラリンピックに向けてもいい取り組みだと思います」と歓迎。「子供たちもいろいろな種目を体験することで、選択肢が増えたりトレーニング内容も充実できるので良い経験になる」と話した。同協会の大島伸矢理事長も「健常者の親子にも障害者種目を体験してもらい、パラリンピックを身近に感じ、楽しんだり応援してもらいたい。障害者がスポーツをできる環境を広げてもらうために、障害者スポーツへの理解を深めて欲しい」と思いを語った。

同協会による測定会は今後も全国で開催されていくという。

障害者施設に防災対策を 堺市のNPO、導入を支援 大阪日日新聞 2015年12月20日

大阪府堺市のNPO法人「南大阪自立支援センター」が運営する放課後等デイサービス事業所「ちえりいくらぶ」(堺区少林寺町東1丁)で、専門家を招いた障害者福祉施設に特化した防災対策チェックが行われた。一般社団法人「障害者防災対策支援協会」が取り組む防災対策支援の一つで、健常者とは異なる障害特性にも配慮した防災対策の導入支援を行っている。同市ではこの事業所が初。

施設担当者(中央)とともに防災対策を進めるNPO関係者

放課後等デイサービスは、障害のある学齢期児童が学校の授業終了後や学校休業日に通う療育機能・居場所機能を備えたサービスで、



近年対象事業所数が急増。不足がちだった事業所数を増やそうと3年前に児童福祉法が改正され、民間企業も参入しやすくなったのが原因。

しかし乱立によるサービスの低下を懸念した厚労省は4月に「放課後デイサービスガイドライン」を定めた。11月に同省は放課後等デイサービスの質を問題視する意見書を公開、規制強化の方針を示している。

ガイドラインで、障害の種別や特性ごとに対応することを求めているが、実際には膨大な知識が必要で、各事業所では職員訓練充実に苦慮。阪神淡路大震災からまもなく21年。東日本大震災でも障がい者の死亡率は健常者の2倍以上と指摘される中、最近では南海トラフ巨大地震に対する関心が増大。堺市は「津波被害が大きい」と予想され、利用者保護者から防災対策強化を望む声も多い。同事業所も自主的に防災対策には取り組むものの、障害の特性に配慮した防災対策までは難しく、同協会にあらためて支援を依頼した。

7日に防災対策チェックが行われた同事業所のサービス管理責任者、浅田大資さんは「利用者やその家族のことを考えると、もっと防災対策にも取り組みたいが、時間的・資金的にも余裕がない。また専門的な知識もないので自分たちだけでは限界がある。その中で、時間や資金面の負担が少なく、さら障害特性まで配慮した防災対策立案支援は助かる」と話している。問い合わせは電話06(6147)8609、障害者防災対策支援協会。

学生社長起業の輪

読売新聞 2015年12月20日

「目標10年で100事業」

子供たちにプログラミングを教える武田さん。「この中から起業家が生まれてほしい」と期待する(松山市で) =守屋由子撮影



大藪崇さん

愛媛県で唯一の小学生向けコンピュータープログラミング教室が週5日、松山市の住宅街で開かれている。経営者は、愛媛大法文学部4年の武田知大、22歳。

「じゃあ、教えた乱数や変数を使ってゲームを作ってみよう」。武田が言うと、子供たちはキーボードとマウスを駆使し、真剣な表情でプログラムを組む。そして、次々と声を上げた。「うまくできた」「キャラクターが動いたよ！」



教室は今年2月に始まり、約40人が通う。スタッフを雇い、県内外で「出張教室」も開いている。そこまでの理由は二つある。

子供たちが社会に巣立った時、活躍できるチャンスを広げてあげたい。

もう一つ。自分が成功することで起業の輪を広げたい、と思うからだ。

松山生まれの武田が起業家を志したのは、高校2年の時。バングラデシュで貧困層に融資をして自立を手助けする、グラミン銀行創設者のことを本で読んだことがきっかけだった。

「社会問題をビジネスで解決したい」。その思いはまず、シャッター通りと化した商店街に向かった。

大学1年の時、ボランティアで商店街の活性化に取り組んだ。廃業した店には在庫品が残ったまま。これでは、経営者の入れ替えが進まない。陶器店をモデルに、在庫品をインテリア用品にアレンジしたり、インターネット販売したりする案を作って1万点を売り切り、地元のビジネスコンテストで優勝した。

起業者・起業予定者であると回答した割合

※「2014年度起業家精神に関する調査」(GEM)より作成。韓国は2013年度の数値



事業化を商工会議所などに相談したが、学生では相手にされなかった。そこで、2年生を終えて1年間休学し、起業を支援する東京の会社に研修生として参加。その年、プログラミング教室の母体となる会社「ルシオル」を設立した。

フランス語で「蛍」の意味。地域の小さなともしびに、との願いを込めた。

人口が集積して商機に恵まれた大都市圏とは異なり、四国に起業のチャンスは少ない。武田が頼ったのは、愛媛で若手起業家の代表として知られるベンチャー企業「エイトワン」の社長、大藪崇（36）だった。

その経歴は異色だ。

大学進学を機に、故郷の広島から愛媛へ。卒業後は就職せず、株式投資で資金を稼ぎ、28歳で道後温泉のホテル経営に乗り出した。その後、事業を多角化し、今では年商20億円、従業員は約400人に上る。

地域を見つめる中で気づいたのは、「誇れる地場産品がたくさんある」ということ。2009年に開業した今治タオルの専門店「伊織」は、おしゃれな店構えが話題を呼び、全国で24店に広がる。後継者不足が深刻なミカン農家を応援するため、加工販売会社も作った。

この春、武田からプログラミング教室の運営費の出資を頼まれた時、約400万円の提供を即決した。こんな思いがあった。

「新しい何かを生み出し、生産性を高めていかないと、地方は絶対に元気にならない。情熱と想像力にあふれる若者が当たり前のように起業に挑戦できるよう、背中を押さなければ」

武田の「ルシオル」は昨春から、起業志望者らの勉強会を定期的に行っている。互いに事業案の改善点を指摘し合い、内容を高めていく。こうして、障害者施設で手作りされたクッキーなどの置き菓子や、動画で職場を紹介する求人サイトの開設など、約10人が事業化にこぎつけた。

武田は「10年間に100の会社や事業を生み出したい」と、大きな目標を掲げる。それは地域の将来を思う若者の、危機感の表れでもある。（敬称略）

経産省「挑戦者も投資も不足」

経済を牽引する起業家の育成は、政府の成長戦略の柱の一つ。開業して1年以内の企業の割合を、現状の4%台から、米英並みの10%台に引き上げることを数値目標に定めている。

国内の機運は低調だ。経済産業省の昨年度の調査では、起業家・起業予定者であるとの回答は3.8%で、国際比較調査に参加した70か国中2番目に低かった。アップルやグーグルを生み出したアメリカは13.8%と高く、イギリス10.7%、ドイツ5.3%などだった。

同省の「ベンチャー有識者会議」は昨春の報告書で、国内環境について「挑戦する人も投資する人も少ない」などの課題を指摘し、関東圏以外での起業の少なさにも触れている。政府は、人材の裾野拡大や資金供給など支援策の充実を急いでいる。

てんかん職場理解広がれ

読売新聞 2015年12月20日

先月22日に掲載した「障害者 働きやすい職場って？」というテーマに、いくつかお便りをいただきました。

その中から、山陰地方にお住まいの美紀さん（45）（仮名）のメールを紹介します。

〈私もハンディキャップがあり、職場や仕事のことで悩んでいます。世の中がなかなか理解してくれず、つらい思いをしてきました〉

電話で詳しくうかがいました。「てんかんのことなんです」と美紀さん。小学生の時に初めて発作を起こし、今は月1回程度、2～3分間、意識が飛んでしまうことがあるそうです。

自治体の食堂で調理の仕事をしていた10年ほど前、発作を起こした直後に「あしたからもう来なくていい」と言われました。「担当の方はてんかんについて、何も知りませんでした。発作を見てびっくりされたようで……」

それが始まりでした。ある保育園で調理補助をしていた時にも発作があり、契約を更新してもらえなかったこと。病院で看護助手として働いていた時、職場の宴会中に意識を失ったとたん、「もう辞めてください」と言われたこと。別の病院では採用面接で病名を明かしたら、その場で「うちは結構です！」と告げられ、採用を断られたことも。

「私の場合は、発作の前兆も自分でわかるし、少ししゃがんで意識が戻ったら、すぐ普通に仕事もできるんです。主治医も『大丈夫』と説明してくれるのに、ほとんどわかってくれないのです」

あまりに理不尽な経験の数々をお聞きしていて、言葉を失ってしまいました。

日本てんかん協会（東京）によると、美紀さんのようなケースは古くから珍しくないそうです。

てんかんは国内に100万人の患者がいるといわれていますが、さまざまな症状があります。協会によると、新薬の承認などで、今では8割近くが発作をコントロールできるようになったといえます。

ただ、2011年には栃木県で、運転手のてんかん発作が原因で、小学生6人がはねられ亡くなる事故がありました。その後もてんかんと事故を巡るニュースが目立ち、事業主から「てんかん患者を雇っても大丈夫か」という相談も増えたそうです。

協会の担当者は「患者は自分の症状がいつ、どのように起こるのかを伝え、職場も『倒れられたら困る』とイメージだけで避けるのではなく、それぞれの状況を理解してもらえれば」とおっしゃっていました。

理解不足が偏見につながるとは、病気やハンディキャップに限らず、あらゆる場面で行われることですね。自戒したいと思います。（岸辺護）

記憶を操作する マウスの脳書き換え成功 瀬川茂子 朝日新聞 2015年12月20日



記憶を書き換える——。SF映画のような話が、動物実験で可能になった。「記憶」は、脳の中で何らかの変化が起こり、維持されることだ。古くからあるこの概念が、神経細胞の活動を操作する技術が進歩して実証された。偽の記憶作りや記

憶を消す実験がなされている。記憶の実態解明が進む。

えさを見つけた場所、襲われた敵の姿、早く逃げるための体の動かし方……。生物は生き延びるために、遭遇する出来事に機敏に対応し、そうして学んだ情報を次に必要な時に再び取り出せる状態で維持しておく。この過程が、記憶の本質だ。

記憶は脳にたまとギリシャ時代から考えられていた。いまは、脳内に神経細胞のネットワークがあって、情報が伝わるのがわかっている。現代の研究者たちは、神経細胞のつなぎ目の性質が変化し、情報の伝わりやすさが変わることによって記憶ができると考える。何らかの刺激が入った時に、その神経回路が素早く同じパターンの活動をすることが、記憶を思い出すことに当たるというのだ。

最近、脳の解析技術が急速に進歩し、格段に高い精度で脳の中が見えるようになってきた。膨大な数の神経細胞のうち、記憶を作る過程でどの細胞が使われたかがわかるようになり、その細胞が作る神経回路を操作できるようになった。

複雑な記憶の仕組みの解明が進めば、アルツハイマー病や、つらい記憶がフラッシュバックするなど苦しむ心的外傷後ストレス障害（PTSD）など、記憶にかかわる病気の治療法の開発につながる可能性もある。

●光で細胞を刺激

富山大の井ノ口馨教授らのグループは、別々に起きた二つの記憶を人工的に結びつけ、一つの「偽の記憶」をマウスに作らせることに成功した。

マウスを丸い箱に入れて遊ばせ、丸箱にいた記憶を作る。次に、別の場所で弱い電気ショックを与えて怖い経験をさせる。その時、すぐに移動させてショックを受けた場所は記憶させないようにする。

社説：[補正予算] 必要性に疑問符がつく

南日本新聞 2015年12月20日

政府は、総額3兆3000億円規模の2015年度補正予算案を閣議決定した。

安倍政権が看板政策とする「1億総活躍社会」の実現や、環太平洋連携協定（TPP）をにらんだ農業対策などが柱だ。

目につくのは、来夏の参院選対策の色合いだ。今のタイミングでわざわざ補正を組んで予算化する必要があるか、疑問符がつく施策もある。

補正の目玉の一つが、低年金の高齢者に対する臨時給付金だ。1億総活躍の一環として3624億円を計上し、来春以降に1人3万円を配る計画だ。

企業の賃上げの恩恵が及ばない低年金層が支援を求められていることは理解できる。

しかし、それは社会保障の制度的な枠組みの中で対応するのが本筋だ。1回限りの支援策では焼け石に水になりかねない。財政再建の観点からも問題は大きい。

自党内からも「高齢者を優遇しすぎだ」「有権者にばらまきと映る」と見直しを求める声が出るのはもっともだ。

ほかの1億総活躍の中身にしても従来政策の寄せ集めが目立つ。「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」には計3951億円を用意し、保育所や介護施設の整備などに充てるとした。

だが、保育や介護現場の人手不足は深刻だ。本腰を入れた取り組みを欠いたままでは、目標達成はおぼつかない。

一方、TPP対策には3403億円を割いた。地域一体で畜産や酪農の効率化を進める事業に610億円を投じる。

国内農業の体質強化は急務である。ただ今回の対策から透けるのは農家の不安や反発を和らげる狙いだ。

政府は先日決めたTPP大綱を早期に実行へ移すと前のめりだが、まだ協定内容は国会で説明も審議もされていない。先走りがすぎるのではないか。

TPPは年明けの通常国会における最大のテーマの一つだ。それなのに安倍政権は補正予算案をその冒頭へ提出し、成立させる方針とされる。国会軽視が甚だしいと言わざるを得ない。

看過できないのは、16年度予算の編成が最終局面を迎えているのに、「補正ありき」で突き進んだことだ。

来春以降の施策に必要なお金は本予算へ盛り込むのが筋だ。補正の本音は、選挙対策や失速気味の景気へのてこ入れだろう。

日本は主要国最悪の財政危機にある。一時しのぎのばらまきをする余裕はないはずだ。月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

